

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,569,871	177,174	0	2,747,045
公益目的事業推進資産	2,000,000	0	0	2,000,000
周年行事引当資産	1,050,000	0	1,050,000	0
事務所機器充実引当資産	1,500,000	0	0	1,500,000
財政調整基金積立資産	2,980,129	0	177,174	2,802,955
女性部会引当資産	200,000	0	200,000	0
小 計	10,300,000	177,174	1,427,174	9,050,000
合 計	15,300,000	177,174	1,427,174	14,050,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,747,045	—	—	(2,747,045)
公益目的事業推進資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
事務所機器充実引当資産	1,500,000	—	(1,500,000)	—
財政調整基金積立資産	2,802,955	—	(2,802,955)	—
小 計	9,050,000	—	(6,302,955)	(2,747,045)
合 計	14,050,000	—	(11,302,955)	(2,747,045)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,569,871	177,174	0	0	2,747,045

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ダイハツ タント	1,499,000	1,498,999	1
合 計	1,499,000	1,498,999	1

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人岩手県法人会連合会	0	326,000	326,000	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	59,000	59,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	7,899,500	7,899,500	0	一般正味財産
合 計		0	8,284,500	8,284,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

8. 受取会費の会計別割合

受取会費の会計別割合は、次のとおりである。

公益目的事業会計35% 収益事業等会計25% 法人会計40%

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載のとおり

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載のとおり